

2018年4月26日

関係各位

野村ホールディングス株式会社
コード番号8604
東証・名証第一部

2018年3月期の連結決算について

野村ホールディングス株式会社(代表執行役社長 グループCEO:永井浩二、以下「当社」)2018年3月期の通期(以下「当期」)ならびに第4四半期(2018年1-3月、以下「当四半期」)の連結決算の概要をお知らせします。

当期の収益合計(金融費用控除後、以下「収益合計」)は1兆4,970億円、税前利益は3,282億円、当社株主に帰属する当期純利益は2,193億円、希薄化後一株当たり当社株主に帰属する当期純利益(EPS)は61円88銭となりました。また、当四半期の収益合計は3,780億円、税前利益は469億円、当社株主に帰属する当期純利益は227億円でした。

グループ CEO の永井浩二は、「当期は、営業部門およびアセット・マネジメント部門が貢献し、全社の収益・税前利益は前期を上回りましたが、過去の取引事案について米州で引当金を計上した結果、全社の実効税率が上昇し、当期純利益は前期を下回りました。

部門別に見ますと、営業部門は、市場環境の改善を背景にお客様の投資マインドが好転し、株式売買や投信販売が増加しました。また、資産拡大に向けた取り組みが奏功し、投信・投資一任残高が純増を伴って増加した結果、ストック収入は年換算で900億円まで拡大しました。アセット・マネジメント部門では、継続的な資金流入を背景に、運用資産残高は前期に引き続き過去最高を更新し、運用報酬の増加に繋がりました。アメリカン・センチュリー・インベストメンツ関連損益の貢献もあり、収益、税前利益ともに2002年3月期以降で最高となりました。ホールセール部門は、低ボラティリティを背景にフィクスト・インカムが苦戦し減益となりましたが、エクイティやインベストメント・バンキングは健闘しました。

当社は、金融資本市場を通じて、『豊かな社会の創造』に貢献するという社会的使命のもと、最も信頼できるパートナーとして、お客様とともに“今”以上の“未来”を目指してまいります。」と述べています。

2018年3月末日を基準日とする配当金(支払開始日:2018年6月1日)は、1株当たり11円とします。これによって、当期の配当額は1株当たり20円となります。また本日、普通株式1億株(発行済株式総数に対する割合2.7%)または総額700億円を上限とする自己株式の取得について決議しました。加えて、株主還元についての姿勢をより明確にするため、これまでの配当方針と自己株式の取得による株主還元分を合わせて、総還元性向50%以上を目処とすることを決定しました。

決算ハイライト

● 当期

- 当期は、堅調な経済指標等を背景に各国の株式市場が活況となり、営業部門とアセット・マネジメント部門は増収増益でした。ホールセール部門では、債券市場における低調なボラティリティで市場参加者の取引量が低下し、フィクスト・インカムが苦戦したものの、エクイティとインベストメント・バンキングが増収となり、部門の収益は前期比で微減にとどまりました。その結果、全社の収益合計は前期比7%増の1兆4,970億円、税前利益は前期比2%増の3,282億円となりました。

- 一方、第4四半期に過去の取引事案について米州で引当金を計上した影響で、全社の実効税率が上昇し、当期純利益は前期比8%減の2,193億円となりました。

● 当四半期

- 好調なホールセール部門の業績が牽引して3セグメントの税前利益は前四半期比で増加しました。一方で、全社の税前利益は前四半期比61%減の469億円となりました。当四半期に上述の引当金を計上したこと、また、前四半期の業績に含まれていた欧州子会社の清算手続きに関連した利益が剥落したことが主な要因です

- 当四半期末現在の連結貸借対照表の資産合計は40.6兆円、株主資本は2.7兆円でした。当四半期末における速報値(バーゼル3基準)で、連結Tier 1比率は17.6%、連結普通株式等Tier 1比率は16.5%となっています。

<全社の業績>

	当四半期	前四半期比	前年同期比	当期	前期比
収益合計	3,780億円	△7%	+8%	1兆4,970億円	+7%
税前利益	469億円	△61%	△43%	3,282億円	+2%
当期純利益	227億円	△74%	△63%	2,193億円	△8%

<当期の3部門の業績>

(カッコ内は前期比)

	営業部門	アセット・マネジメント部門	ホールセール部門
収益合計	4,129億円 (+10%)	1,273億円 (+28%)	7,153億円 (△3%)
税前利益	1,031億円 (+38%)	662億円 (+56%)	1,006億円 (△38%)

当四半期の各部門の状況

● 営業部門

収益合計は前四半期比12%減の982億円、税前利益は前四半期比32%減益の214億円でした。当四半期前半は堅調でしたが、後半から米国金利の上昇や円高などによる市場の調整でお客様の投資心理が低下し、株式や投資信託などの取引が低調になりました。

資産拡大に向けた取り組みは着実に進捗し、投資信託と投資一任はともに純増となりました。ストック収入は年換算ベースで900億円まで拡大し、ストック収入の費用カバー率も29%に増加しました。

	当四半期	前四半期比	前年同期比
収益合計	982億円	△12%	△5%
税前利益	214億円	△32%	△17%

● アセット・マネジメント部門

収益合計は前四半期比25%減の273億円、税前利益は前四半期比46%減の113億円でした。運用ビジネスは堅調で、継続的な資金流入もあり、運用資産残高は50兆円と、高水準を維持しています。アメリカン・センチュリー・インベストメンツ関連損益の貢献は継続していますが、前四半期比では減少となりました。

当四半期も、投資信託ビジネス、投資顧問ビジネスともに資金流入となりました。特に投資信託ビジネスでは、ETFで約1.7兆円の資金流入があり、野村アセットマネジメントの公募投信シェアは27.4%へと上昇しました。

	当四半期	前四半期比	前年同期比
収益合計	273億円	△25%	+17%
税前利益	113億円	△46%	+30%

● ホールセール部門

ホールセール部門の収益合計は前四半期比28%増収の2,114億円、税前利益は前四半期比3.1倍の442億円でした。当四半期はすべてのビジネスライン(フィクスト・インカム、エクイティ、インベストメント・バンキング)が前四半期比で増収となりました。

- グローバル・マーケットでは、2017年末からの市場ボラティリティの回復を背景に顧客の取引量が増加しました。フィクスト・インカムは、新興国関連ビジネスや金利関連ビジネス、社債関連ビジネスの収益が伸びました。エクイティでは、日本と米国のデリバティブが好調で、現物取引も堅調でした。
- インベストメント・バンキングは、海外を中心に収益が伸び、前四半期比で増収となりました。日本では、株式関連ビジネスが堅調で普通社債の引受も伸長しました。日本関連のリーグテーブルでは、株式関連引受とM&Aで1位^{*1}を獲得しています。海外でも、債券関連ビジネスやM&Aに付随する資金調達案件が収益に貢献しました。

^{*1}トムソン・ロイター(2017年4月～2018年3月)

	当四半期	前四半期比	前年同期比
収益合計	2,114億円	+28%	+24%
税前利益	442億円	3.1倍	+57%

以上

詳細につきましては、当社ホームページ(<http://www.nomuraholdings.com/jp/investor/>)に掲載の決算短信および決算説明資料をご覧ください。また、本日(2018年4月26日)午後6時30分より、テレフォン・カンファレンスを開催する予定です。この模様は、当社ホームページ(<http://www.nomura.com/jp/>)を通じてライブ音声配信します。

本資料は、米国会計基準による2018年3月期通期ならびに第4四半期決算の業績に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではありません。本資料に含まれる連結財務情報は、監査対象外とされています。

本資料に掲載されている事項は、資料作成時点における当社の見解であり、その情報の正確性および完全性を保証または約束するものではなく、今後、予告なしに変更されることがあります。本資料は、2018年4月26日現在のデータに基づき作成されています。なお、本資料で使用するデータおよび表現等の欠落・誤謬等につきましてはその責を負いかねますのでご了承ください。

本資料は将来の予測等に関する情報を含む場合がありますが、これらの情報はあくまで当社の予測であり、その時々状況により変更を余儀なくされることがあります。なお、変更があった場合でも当社は本資料を改訂する義務を負いかねますのでご了承ください。

本資料のいかなる部分も一切の権利は野村ホールディングス株式会社に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。